

歴史学者の Niall Ferguson は次のように言っている (2020 年 6 月 25 日、日経新聞)。

- ・ペストで当時の世界の人口の 3 割が死亡した。1918~19 年のスペイン風邪で世界の人口の 3% (5 千万人) が死亡した。
- ・先進各国は 1 月には事態を甘くみており、3 月までにパニックに陥り、都市封鎖 (ロックダウン) や行動制限を行って世界経済を壊した。
- ・感染拡大を隠蔽した後に厳しいロックダウンと監視体制を敷いた中国ではなく、検査を進め早い段階で感染経路を絶ってロックダウンをせずに感染を収束させた台湾に学ぶべきだった。
- ・コロナ対策は長期戦となり、危機の度合いは 2008 年のリーマン・ショックよりずっと大きい。
- ・今回のコロナ禍は、説明責任も報道の自由もない一党独裁の体制が、自国だけではなく世界にどれだけの惨事をもたらすかを露呈した。
- ・リーマン・ショックからアメリカが雇用を回復するまで 6 年程度かかった。1929 年から始まった大恐慌から回復するには 10 年+第 2 次世界大戦を要した。当時は 3 年かけて不況が深まっていたが、今回は 3 か月で今の危機に陥った。

先進諸国の多くは結局、中国と同様に都市封鎖 (ロックダウン) を行った。ロックダウンをしなかったのはスウェーデン・台湾・日本などごく少数の国しかない。イタリアやスペインは感染者が急増することでロックダウンを余儀なくされた。一方、ニュージーランドはロックダウンや入国規制をかなり早期に行い、既に感染者数ゼロに至っている。早期のロックダウンを行うことで感染者数増加を抑制したタイやベトナムなども成功例に挙げられている。市民の行動監視の面でも、中国より台湾に学ぶべきだという主張はよく分かる。もう 1 つの成功例である韓国は、IT を駆使した行動監視によって感染の疑いのある人物の追跡・隔離を実施して、感染拡大の第一波を迅速に抑えた。

世界の主導役であるヨーロッパが中国の次にパンデミックの中心地になってしまったことは大変残念である。フランスもイギリスも感染爆発を防げなかった中で、ドイツは感染の制御に相対的に成功している。ドイツでも感染者数は増加しているが致死率はかなり低い。ドイツは豊富な医療資源により感染者数が増えても治療を行える体制を整えていることが低い致死率につながっている。スウェーデンでは「50 人以上の集会」と「高齢者施設への訪問」は禁止されているが、それ以外は特段の移動規制を実施しないで経済活動を維持し、それによる副次的な効果として「集団免疫の早期獲得」を目指している。しかし、高齢者施設における集団感染などにより死者数は多く、最近是国内外からの批判が強まっている。

アメリカでは感染拡大を止められず、感染者数・死亡者数ともに世界最多となっている。CDC があいながらこの状況では、超大国としてまことに無様で恥ずかしい限りである。楽観論から初期対応が遅れたトランプ大統領が自らの責任を回避しようと中国を攻撃していることは誰の目にも明らかである。世界第 2 位の感染者数・死亡者数となったしまったブラジルでも大統領の統治能力に疑念が生じ、人口の 3 割が死亡してしまうことが懸念される。

日本では 4 月 7 日に緊急事態宣言が発令されたが、感染のピークは 4 月 1 日頃だったようだ。外出自粛や店舗に対する休業要請を国民はよく遵守した。政府のコロナ対策が *too late, too little* であっても日本では感染爆発は起きなかった。「政府の対応は後手に回り、PCR 検査数も圧倒的に少ないが、日本の新型コロナ感染者数・死亡者数は欧米に比べて桁違いに少なく、奇跡的な結果になっている」と欧米のメディアに言わせておかないで、日本の研究者がこの「日本の奇跡」の原因を究明して世界に発信してほしい。社会的距離を保ち、「3密」を避け、人混みではマスク

をつけ、うがい・手洗いを励行することが感染拡大の防止に役立つことはよく分かる。しかし、感染防止に国民が取り組んでいるさなかに「何も対策をとらなければ42万人死亡する」というシミュレーション結果の発表は要らなかったし、「8割接触削減」が本当に必要だったのかどうか未だに不明である。

コロナ対策が長期戦になるなら、①基本再生産数（特別な対策をしない状態で1人の感染者が何人の二次感染者を生み出すかを表した値；行動制限などの効果を加えた値は実効再生産数と呼ぶ）は2.5~3で季節性インフルエンザ(1.4~4)と同程度だが、分散が大きい、②感染性のピークは発症の2日前、③感染しても多くの人は自然免疫で回復するが、一部の人は重症化する、④石鹸やアルコール消毒は有効で、紫外線も効果がある、などこのウイルスに関する基本的な知見をタイムリーに国民に知らせる必要がある。

図は9か国における人口10万人当たりの新型コロナウイルスによる累積死者数の推移を示したものである（横軸は日付、縦軸は人）。スペイン（SP）・イタリア（I）・フランス（F）・ドイツ（G）では死者数の増加が抑えられているが、イギリス（UK）・スウェーデン（SW）・アメリカ（US）では死者数の増加傾向が続いている。また、この図からも日本（J）や韓国（K）の死者数が桁違いに少ないことがみてとれる。各国とも新型コロナウイルス感染による死者数が過少評価されるのはやむを得ないとして、ヨーロッパ諸国の中でドイツの死者数が圧倒的に少なく、日本や韓国の死者数はそのドイツより一桁少ない異次元の値になっていることから、何か特別な要因があるのではないかと思わざるを得ない。

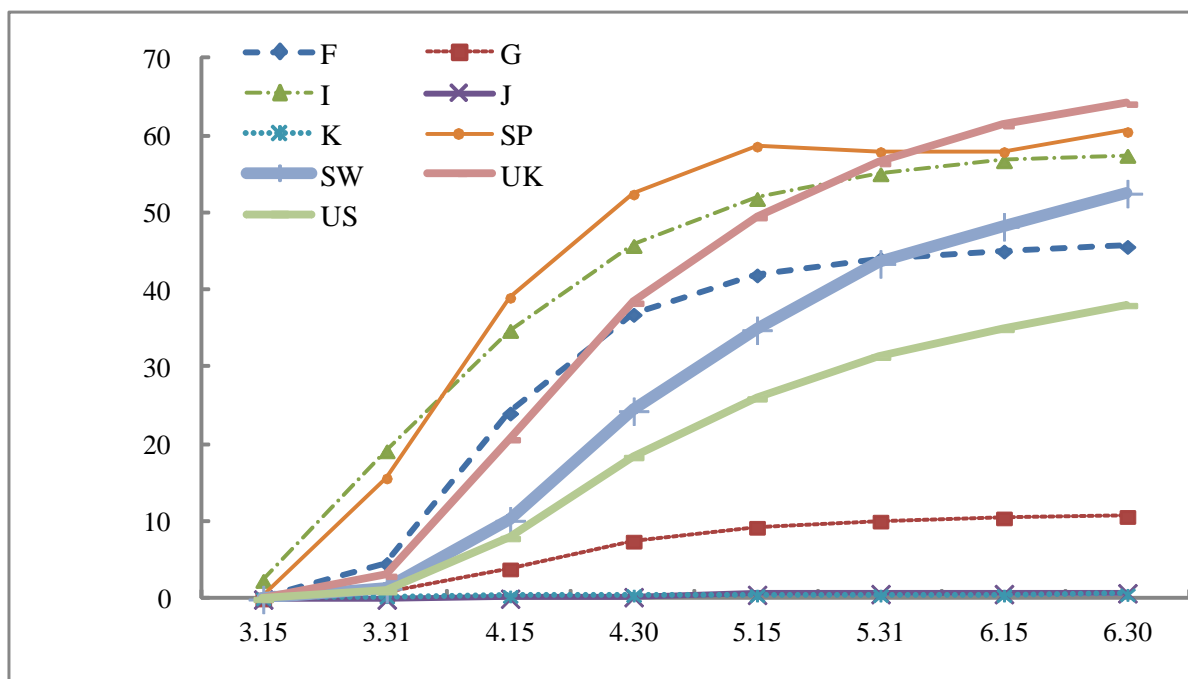


図 人口10万人当たり死者数の推移

感染拡大防止のための行動制限と経済活動維持の間のかじ取りは大変難しい。両者のバランスをとる役及び感染第2波への備えは、パフォーマンス好きの人物ではなく賢者に任せたい。政府のコロナ対策はエビデンスに基づいて決定してもらいたい。感染収束の1つの指標として「1週間の新規感染者数が人口10万人当たり0.5人」（その根拠は未だに分からない）をもちだしてみたものの、緊急事態宣言の発令・解除は先に結論が決まり、指標はかざりに使われているだけのように見える。学校の一斉休校の効果、接触8割減の必要性、緊急事態宣言の妥当性、などを科学的に検証し、その教訓を来るべき感染第2波への備えに生かしてもらいたい。